

# 2018年度第1四半期 決算説明会

2018年8月10日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部  
証券コード: 8570

(単位:億円)	1Q実績	前年同期比	増減
経常収益	1,023	109%	+83
経常費用	881	107%	+60
経常利益	142	119%	+22
債権流動化益	14	-	+14
親会社株主に帰属する当期純利益	74	106%	+4

	1Q実績	期首比
連結有効会員数	4,112万人	+48万人
内、国内会員数	2,795万人	+20万人
国内稼働会員数	1,712万人	+10万人
イオン銀行口座数	617万口座	+12万口座
内、セレクト会員数	458万人	+10万人
内、デビットカード	17万枚	+2万枚
連結営業債権残高	53,564億円	+1,327億円

## 【第1四半期業績】 7期連続の増収、経常収益・経常利益は過去最高を更新。

### ■ 経常収益: 1,023億円 (前年同期比109%、+83億円、為替影響+12億円)

- ・国内: カードショッピング取扱高は 1兆2,673億円 (前年同期比107%)  
カードキャッシング残高は 4,628億円 (期首比+70億円)
- ・国際: 前年下期からの業績回復傾向が継続、中華圏、メコン圏、マレー圏で増収

### ■ 経常利益: 142億円 (前年同期比119%、+22億円、為替影響+3億円)

- ・国内: 債権流動化はオートローン債権のみ実施 (利益影響14億円)。貸倒費用は前年同期比+14億円  
利息返還開示請求件数は前年同期比△54%。人件費/経常収益は16.9% (△0.9pt) と低下
- ・国際: 貸倒費用/経常収益は21.5% (△3.3pt)、人件費/経常収益は14.4% (△0.4pt) と、いずれも低下
- ・連結業績に占める経常利益の構成比: 国内39% (前年同期比△6pt)、国際61% (前年同期比+6pt)

# セグメント業績

(単位:億円)	国内計			国際計			調整額	合計	
	※	リテール	ソリューション	※	中華圏	メコン圏			マレー圏
経常収益	692	433	432	330	47	172	110	△172	1,023
前年同期比	107%	106%	107%	114%	100%	118%	115%	105%	109%
増減	+47	+23	+27	+40	+0	+26	+14	△8	+83
経常利益	54	5	54	86	18	32	34	△3	142
前年同期比	104%	272%	90%	134%	126%	130%	144%	55%	119%
増減	+1	+3	△5	+21	+3	+7	+10	+3	+22
経常利益率	7.8%	1.2%	12.7%	26.1%	39.2%	19.0%	31.5%	-	13.9%
前年同期比	△0.3pt	+0.7pt	△2.3pt	+3.9pt	+8.0pt	+1.8pt	+6.3pt	-	+1.2pt

※ 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載

## ①国内 主な増減要因 ※( )内は前年同期差

### 【国内事業】

- ・クレジットカード収益(+26億円)
- ・債権流動化収益(+14億円)
- ・貸倒関連費用(+14億円)

### 【リテール】

- ・債権残高の拡大等により増収増益

### 【ソリューション】

- ・取扱高の拡大および債権流動化により増収
- ・貸倒費用および業務効率化等の費用増により、利益は減少

## ②国際 主な増減要因 ※( )内は前年同期差

トップラインの拡大に加え、生産性が改善

### 【中華圏:ACS(A)は現地通貨・円換算で増収増益】

- ・人件費/経常収益 : 13.8%(△1.3pt)
- ・貸倒費用/経常収益: 12.7%(△5.4pt)

### 【メコン圏:AEONTSは現地通貨・円換算で増収増益】

- ・人件費/経常収益 : 14.5%(△0.5pt)
- ・貸倒費用/経常収益: 26.0%(+0.0pt)

### 【マレー圏:ACS(M)は現地通貨・円換算で増収増益】

- ・人件費/経常収益 : 14.5%(+0.2pt)
- ・貸倒費用/経常収益: 18.4%(△8.0pt)

## 国内事業

経常利益 +1億円

経常収益  
+47億円

経常費用  
+45億円

## 国際事業

経常利益 +21億円

経常収益  
+40億円

経常費用  
+18億円

## 連結調整

連結調整額

▲1億円

経常利益  
前年度  
119億円

### 【主な収益増加要因】

・カードキャッシング収益	+10
・その他ローン収益	+9
・カードショッピング収益	+16
・債権流動化	+14

### 【主な費用増加要因】

・貸倒関連費用	+14
・管理費 (役務取引等費用 +6、税金 +3 等)	+14
・設備費 (減価償却費 +3 等)	+6
・広告宣伝費	+4
・人件費	+2

### ■ 中華圏

利益増 +3

・クレジットカード収益	+1
・ローン収益	▲0.8
・貸倒関連費用	▲2

### ■ メコン圏

利益増 +7

・クレジットカード収益	+10
・ローン収益	+15
・個品割賦収益	+1
・貸倒関連費用	+6

### ■ マレー圏

利益増 +10

・クレジットカード収益	+0.1
・ローン収益	+4
・個品割賦収益	+6
・貸倒関連費用	▲4

■ 本社、機能会社  
■ 事業間消去

経常利益  
今年度

142億円

前期差

+22億円

※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

# 連結貸借対照表

連結(単位:億円)	1Q実績	期首比	トピックス ※()内は期首比
現金預け金	5,764	-740	・国内残高:5,372億円(△743億円) →営業債権の増加に対応したことで減少
貸出金	2兆3,911	+1,194	・国内残高:2兆997億円(+1,154億円) →無担保ローン:5,394億円(+61億円) 内、キャッシング4,628億円(+69億円) ※流動化残高:1兆0,344億円(△204億円) ※住宅ローン(流動化込):1兆6,556億円(+439億円)
割賦売掛金	1兆3,340	+393	
貸倒引当金	△958	△370	・国際残高:2,952億円(+38億円) ・有価証券:2,383億円(+275億円)、国内+260億円 →投資信託の購入等により増加
その他	7,210	+261	
資産合計	4兆9,267	+739	
預金	3兆2,097	+1,600	・国内残高:1兆0,748億円(+370億円) ※流動化残高:4,833億円(△11億円) →カードショッピング、個品割賦が拡大
有利子負債 (預金除く)	7,961	+80	
利息返還損失引当金	24	△6	・国際残高:2,513億円(+32億円) →タイやマレーシアの個品割賦が拡大
その他	5,059	△520	
負債合計	4兆5,143	+993	・普通預金:2兆1,607億円(+1,399億円) ・定期預金:1兆0,403億円(+97億円)
純資産合計	4,123	△254	・国内残高:3,877億円(△95億円) →銀行預金へシフトにより減少 ・国際残高:4,084億円(+15億円) →営業債権の拡大により増加 ※国内および国際の数値には、本社・機能会社含む
負債及び純資産合計	4兆9,267	+739	
自己資本比率 (国内基準)	8.55%	+0.22pt	・リスクアセットの増加を抑制

# IFRS9の適用(貸倒引当金の算出モデル変更)

- 第1四半期より、海外8カ国の子会社に対し、連結調整にてIFRS9を適用
- 貸倒引当金の算出を「発生損失ベース」から「期待損失ベース」に変更

期首B/S調整の影響額(単位:百万円)

第1四半期のP/L影響額は80百万円の費用増

期首残高	調整前
貸倒引当金	58,822
繰延税金資産	23,357
利益剰余金	227,387
非支配株主持分	67,661



調整後	影響額
93,840	+35,017
30,134	+6,776
210,804	△16,583
56,003	△11,657

**IFRS9適用前**  
(発生損失ベース)

過去の貸倒実績値に基づいて、  
貸倒引当金を算出(直後1年以内  
に費用化する推計値)

**IFRS9適用後**  
(期待損失ベース)

将来の貸倒予測値に基づいて、  
正常債権は12ヵ月分、延滞債権は  
全期間分の貸倒引当金を算出

- 若年層・資産形成層に対する親しみやすい商品・サービスの提供
- 利用度向上のための新たな特典

## ・これから金融サービスを受け始める世代へ



- ・イオンカード(ミニオンズ)
- ・新たな提携カードの発行

## ・これから運用を始める方へ



- ・外貨預金
- ・iDeCo、つみたてNISA  
⇒ローコスト・ローリスク商品の提供

## ・もっと便利にご利用されたい方々へ



- ・ATMによる磁気不良修復サービス
- ・AI自動チャットサービス
- ・セルフ端末受付

## ヘビーユーザー向け 特典プログラム イオン銀行 Myステージの導入

### ⇒ロイヤリティの構築



### ロイヤリティプログラムの概要

お取引内容に応じておトクな特典を付与

#### 【主な特典】

- ・普通預金金利最大0.12%
- ・他行宛振込手数料月5回無料
- ・ATM入出金手数料月5回無料

- 中産層・富裕層の拡大への対応
- 若年層へ向けた新たな商品サービスの投入

## 【メコン圏】

- タイ: ①タイ国際航空提携カード「イオンRoyal Orchid Plusワールド」の発行。月間収入一定額以上の所得層の高い顧客向けに豪華特典を付与。例)ビジネスクラスチケット2枚目半額等
- ②現地小売大手との提携カード発行一周年記念の共同販促  
⇒購買頻度、利用額の高い顧客層の獲得

カンボジア: 電子マネー取扱い開始  
⇒自国通貨リエルに代わり米ドルが広く流通する  
現地の社会的課題の解決



## 【中華圏】

- 香港: ①人気アニメとコラボした提携カードの募集イベントの実施
- ②現地航空会社(LCC)香港エクスプレスとの販促企画の実施  
一定額以上の利用者へ同社のポイントを進呈  
⇒消費意欲の高い若年層の獲得



## 【マレー圏】

- マレーシア: ①リスク別に金利設定するローン商品の取扱い開始  
※高所得者層の金利を優遇し、与信コスト削減
- ②プラチナカードの発行(7月より開始)  
⇒高所得者層の獲得





## 重点実施事項

キーワード…  
便利・お得・満足

デジタルシフト

【商品・サービスの改善】

ニーズ対応

【チャネル改革】

本社機能集約

【生産性の向上】

## 2018年度投資額と主な投資先

国内  
250億円

国際  
70億円

効率化  
30億円

モバイルアプリ:資産管理、決済機能の追加

新商品開発、フィービジネス拡大

セキュリティ強化:IC化、システム基盤構築

ポイント等利便性・特典の強化

コールセンター:人工知能利用、審査システム刷新

分析強化による販促/審査債権管理

業務支援関連:ロボティクス、RPA導入

自動化に係るシステム、オフィス改修

## 1Q投資額と主な投資先

1Q  
連結実績  
51億円

- ・サービス強化(外貨預金、ATM機能拡充、加盟店開発等)
- ・その他システム関連(審査・債権管理、セキュリティ強化等)

- AFSエコシステムの進化に向けた顧客・事業基盤の拡大
- ビジネスモデルの転換により、債権ポートフォリオの変革、収支構造の変化を促進

	2018年度通期	
	業績予想	前期比
経常収益	4,400億円	107.9%
経常利益	725億円	110.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	420億円 (194円66銭)	108.6%

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	34.9%	△3.0%

# (参考)2018年度1Q業績(香港、タイ、マレーシア)



		FY2017Q1		FY2018Q1	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Total Revenue (※2)	324,390	99%	341,873	105%
	Profit before tax	110,274	123%	140,827	128%
	Profit for the period attributable to : Owners of the Company	91,618	125%	119,178	130%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	4,388,728	101%	5,016,463	114%
	Profit before income tax expense	753,817	115%	1,170,938	155%
	Net profit for the period	619,724	119%	938,013	151%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM\$' 000)	Revenue + Other operation income	333,652	115%	354,971	106%
	Profit before taxation	101,869	121%	131,763	129%
	Profit for the period	75,812	121%	99,235	131%

※1 各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

※2 Total Revenue = Interest income + Other operating income + Recoveries of advances and receivables written-off

# (参考)2018年度1Q業績(香港、タイ、マレーシア)



## ■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2017年度1Q	2018年度1Q	
	実績	実績	前期比
経常収益	46億円	47億円	101%
経常利益	15億円	19億円	122%
当期純利益	13億円	16億円	125%

為替レート:1香港ドル  
 ・2017年度:14.37円  
 ・2018年度:13.76円

1Q決算期間  
 ・2017年:3/1~5/31  
 ・2018年:3/1~5/31

## ■ イオンタナシナップ(タイランド)連結業績

	2017年度1Q	2018年度1Q	
	実績	実績	前期比
経常収益	142億円	171億円	121%
経常利益	24億円	40億円	164%
当期純利益	20億円	32億円	160%

為替レート:1バーツ  
 ・2017年度:3.24円  
 ・2018年度:3.42円

1Q決算期間  
 ・2017年:3/1~5/31  
 ・2018年:3/1~5/31

## ■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2017年度1Q	2018年度1Q	
	実績	実績	前期比
経常収益	85億円	97億円	115%
経常利益	26億円	36億円	139%
当期純利益	19億円	27億円	141%

為替レート:1リンギット  
 ・2017年度:25.56円  
 ・2018年度:27.53円

1Q決算期間  
 ・2017年:3/1~5/31  
 ・2018年:3/1~5/31

# (参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

## ■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	23億円	406億円	426億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	2億円	58億円	60億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	33億円	33億円
期末貸倒引当金残高	25億円	432億円	453億円

## ■ 利息返還損失引当金の状況

	2017年度 1Q	2018年度 1Q
期首残高	38億円	31億円
繰入額	0.8億円	0億円
利息返還額	8億円	6億円
期末残高	30億円	24億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:244億円、イオンプロダクトファイナンス:52億円、  
イオン銀行:25億円、イオン住宅ローンサービス:16億円

	中華圏	韓国圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高 (IFRS9適用影響調整後)	40億円	277億円	190億円	508億円	938億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	6億円	44億円	20億円	71億円	130億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	7億円	45億円	29億円	82億円	110億円
期末貸倒引当金残高	38億円	276億円	181億円	496億円	958億円

# (参考)2018年度業容実績および計画(国内)

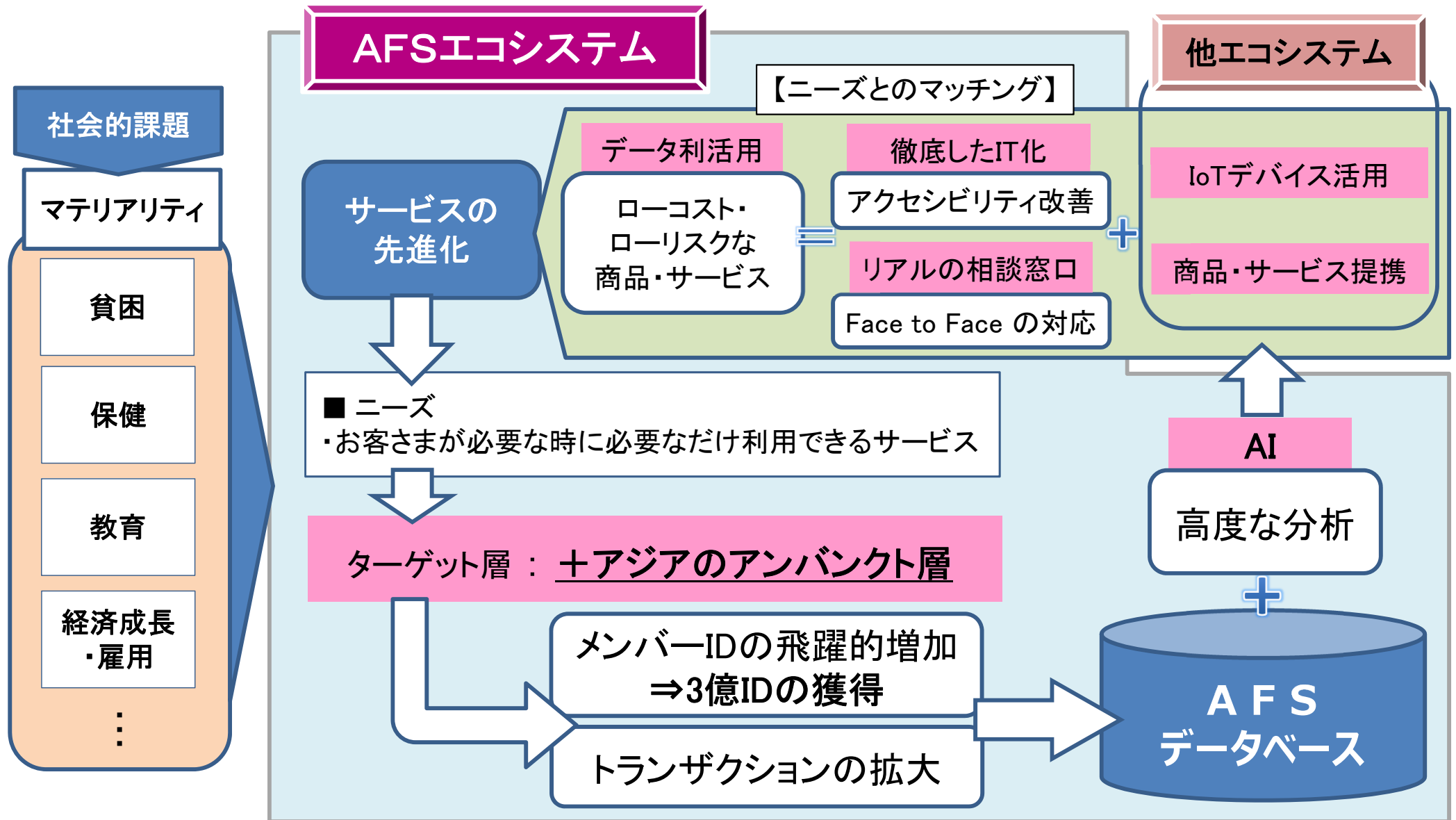
	2018年度1Q		2018年度	
	実績	期首比	計画	前期比
有効会員数	2,795万人	+20万人	2,880万人	+105万人

	実績	前年同期比	計画	前期比
カードショッピング取扱高	1兆2,673億円	107.5%	5兆5,000億円	111.0%

	実績	期首比	計画	前期比
キャッシング残高	4,628億円	+69億円	4,800億円	+241億円
小口ローン残高	766億円	▲8億円	850億円	+76億円
無担保ローン残高	5,394億円	+61億円	5,650億円	+317億円

# (参考) 目指すべき姿 「アジアNo.1のリテール金融サービス会社」

- 2025年にアジアで最も身近なエコシステムを構築、顧客基盤の飛躍的な拡大を目指す
- トランザクションの増加、データ分析からローコストでローリスクな商品をご提供



本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス